

株式会社東邦システムサイエンス

TSS Report

2024年3月期 報告書

2023年4月1日～2024年3月31日

証券コード：4333

株主の皆様へ

◆2024年3月期 売上・営業利益ともに過去最高業績更新

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
当社第53期(2023年4月1日～2024年3月31日)の業績概況についてご報告いたします。

当事業年度における日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあり、経済活動の正常化が進展し、緩やかな回復基調で推移しました。一方、物価上昇や為替変動による影響、海外経済の下振れ懸念等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属するIT業界におきましては、業務プロセス・業務システムの変革など新しい価値を創出するDX投資が拡大しております。そのような中、当社は「長期経営ビジョン2030」(2022-2030)並びに「中期経営計画」(2022-2027)に基づき、「お客様と共に未来を創る」をスローガンに掲げ、各種施策に取り組んでまいりました。

- (1)開発力の強化
高付加価値技術者の獲得及びDX人材の育成の推進、ビジネスパートナーの増強、PMOの充実、人的資本マネジメント基盤の構築
- (2)事業ポートフォリオの変革
非金融分野(通信や公共、製造、流通領域など)への領域拡大、年金機構システム更改プロジェクトやマイナポータル連携サービスシステム等、行政手続きのオンライン化を推進するプロジェクトへの積極的な参画
- (3)デジタルビジネスへの注力
DX開発基盤の要となる「クラウド構築」、「アジャイル開発」、データドリブン経営を支える「データの取得・蓄積・分析」、様々なデジタルコンテンツを自動生成できる「生成AI」をキーワードとした案件の積極的受注
- (4)サービスビジネスの構築
サービス提供型ビジネスの創出(スマートフォン活用による証券業務の運用サービス、マーケティング活動を効率化するソリューションプラットフォームの構築、生成AI、メタバースによる研究開発等)
- (5)経営基盤の強化
資産・ケイパビリティを活かしたIT投資及びアライアンス強化を目的としたM&A投資等の継続的推進
- (6)株式の流動性確保とガバナンスの強化
広報・IR強化、株主還元施策、実効性の高い経営体制構築、取締役会の機能性向上
- (7)サステナビリティ経営の推進
気候変動への対応(CDPスコアアップ、非化石証書購入によるCO₂削減の取り組み)や人的資本など、非財務活動の積極的な開示

以上の結果、当事業年度の業績は業績ハイライトの通りとなり、加えて2023年12月末においてプライム市場の上場維持基準に適合いたしました。
今後も持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでまいりますと共に、プライム市場における上場維持基準の継続的な適合にも努めてまいりますので、引き続きご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

期末配当について

2024年3月期の期末配当につきましては、業績が堅調に推移していることを勘案し、1株当たり20円となり、年間配当は1株当たり40円、配当性向は67.4%となります。



代表取締役社長執行役員
小坂 友康

サステナビリティ経営の推進（お知らせ）



サステナビリティサイト(2023年6月1日開設)

◆サステナビリティ実現に向けて

こちらからアクセス

[https://www.tss.co.jp/
tabid/597/Default.aspx](https://www.tss.co.jp/tabid/597/Default.aspx)



◆SDGsとマテリアリティ

こちらからアクセス

[https://www.tss.co.jp/
tabid/596/Default.aspx](https://www.tss.co.jp/tabid/596/Default.aspx)



株主還元施策

配当にかかる基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元は経営の最重要課題と位置付け、企業としての競争力の向上と企業価値の最大化の追求によって、長期かつ安定的な配当を継続すると共に業績や内部資金の確保などを総合的に判断し、配当性向は40%程度とすることを基本方針としています。

期末配当金のお知らせ

2024年3月期の1株当たりの配当金は、期末配当金を20円とし、中間配当金20円と合わせ、40円としました。

2024年3月期	年間配当金 40 円
----------	------------

株主優待制度のお知らせ

毎年9月30日現在の当社の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上を保有していただいている株主様に贈呈。



内容

100株以上：クオカード2,000円分を年1回贈呈いたします。

送付時期

毎年12月上旬予定

株式の状況 (2024年3月31日現在)

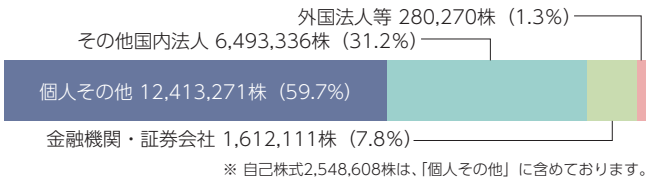
発行可能株式総数	72,000,000株
発行済株式の総数	18,250,380株 (自己株式2,548,608株を除く)
株主数	9,595名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社UH Partners 3	1,712,200	9.4
東邦システムサイエンス従業員持株会	1,663,893	9.1
光通信株式会社	1,533,850	8.4
株式会社UH Partners 2	1,264,500	6.9
BIPROGY株式会社	877,500	4.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	871,000	4.8
渡邊 一彦	639,270	3.5
篠原 誠司	566,410	3.1
株式会社野村総合研究所	368,100	2.0
富士通Japan株式会社	351,000	1.9

(注) 持株比率は発行済株式総数から自己株式を控除して算出しております。

所有者別株式数(ご参考)



会社概要 (2024年3月31日現在)

会社名	株式会社東邦システムサイエンス
設立	1971年6月
資本金	5億2,658万円
事業内容	ソフトウェア開発及び情報システムサービス等
社員数	614名
本社	東京都文京区小石川一丁目12番14号

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	毎年6月中
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人及び特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 (電話照会先) 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法といたします。 当社の公告はホームページに掲載いたします。 https://www.tss.co.jp/tabid/67/Default.aspx
単元株式数	100株

IRメール配信のご登録をお願いします

当社の企業ニュースや最新のお知らせなどのIR情報をメールにてお知らせいたします。



四半期ごとの決算説明動画公開

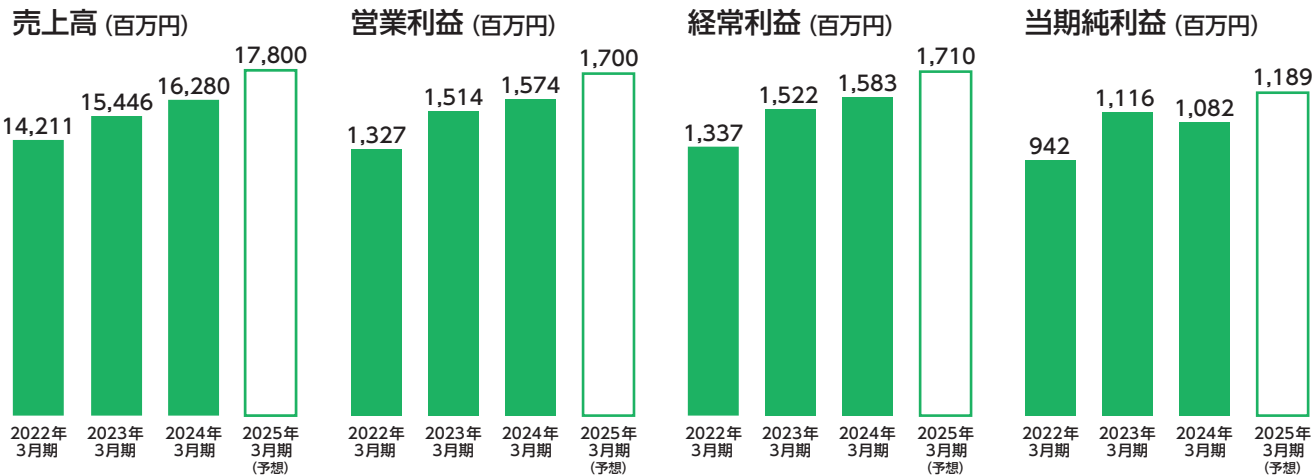
当社サイトのIRライブラリにて、決算説明会の動画を公開しております。



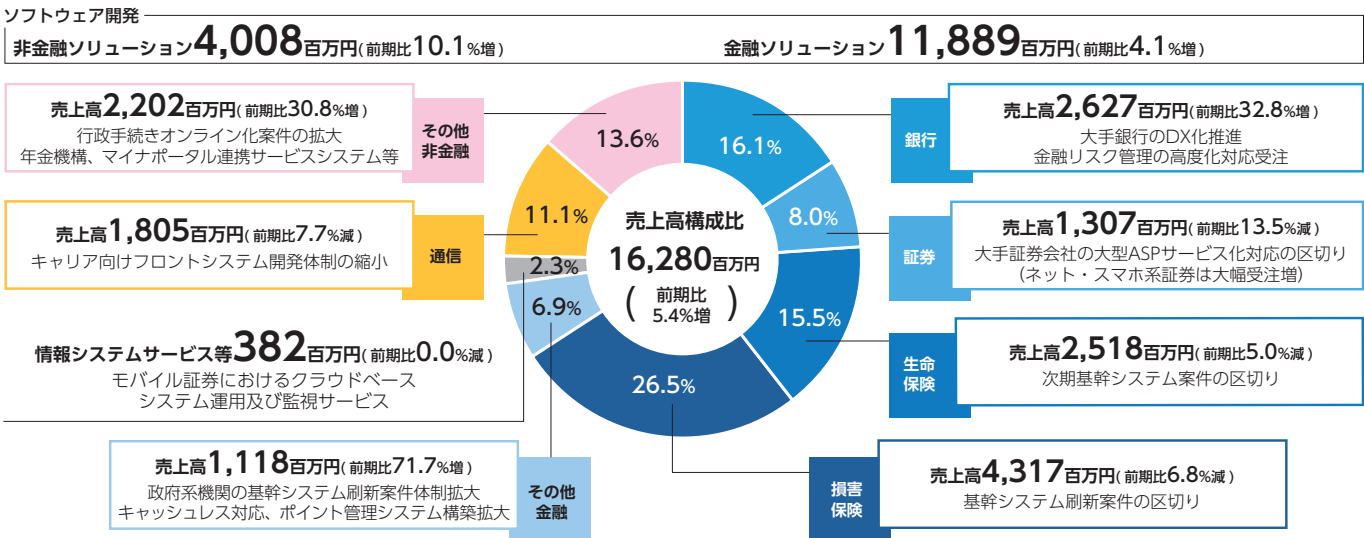
業績ハイライト

POINT

企業のIT投資が拡大傾向にある中、中計の重点施策に取り組み、売上、営業利益ともに過去最高業績を更新しました。

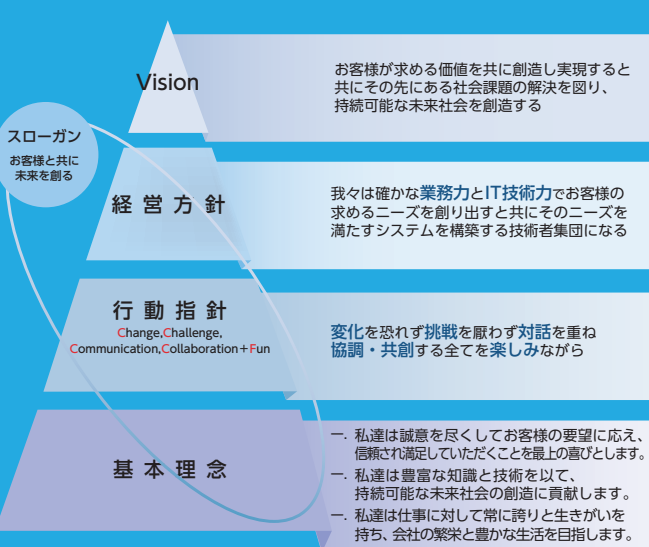


業種別売上高 (2024年3月期)



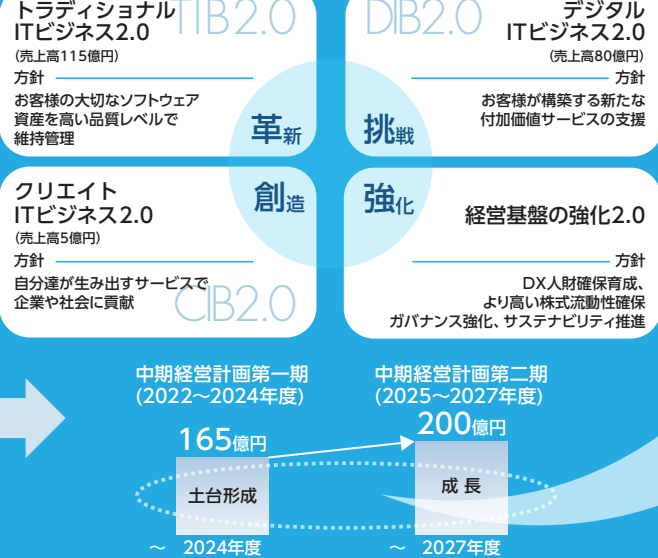
長期経営ビジョン2030

<当社の目指す姿>

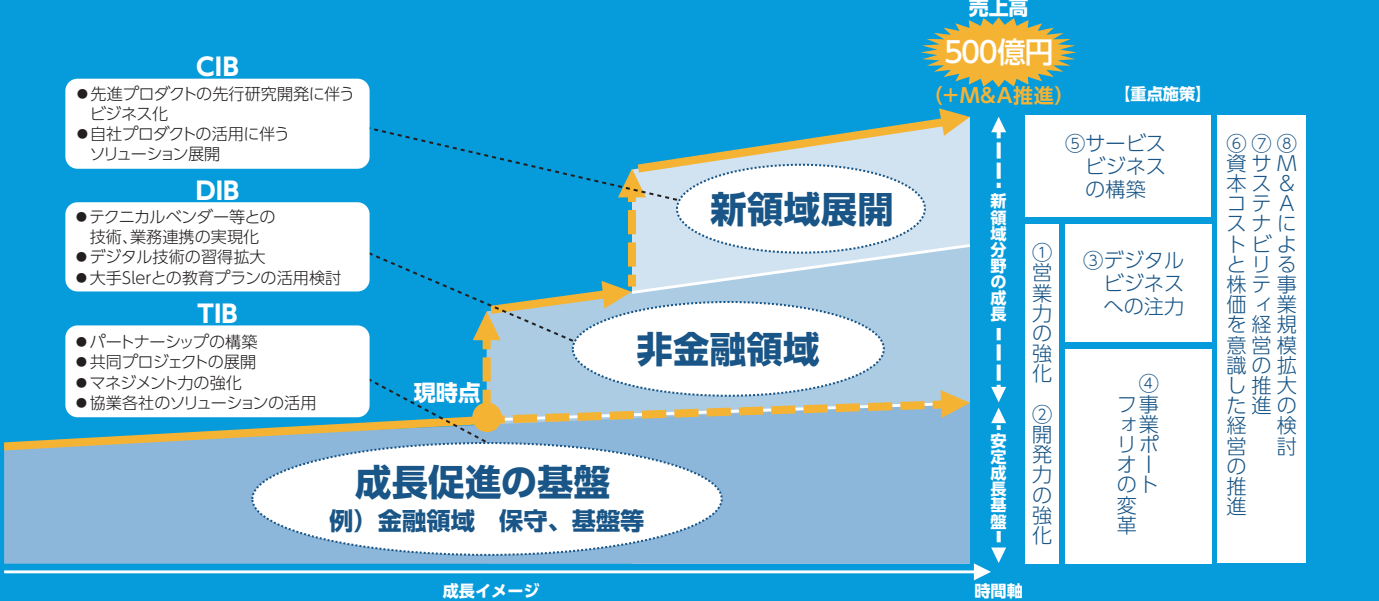


中期経営計画

<戦略基本方針>



事業ポートフォリオの変遷 (リスクコントロール経営)

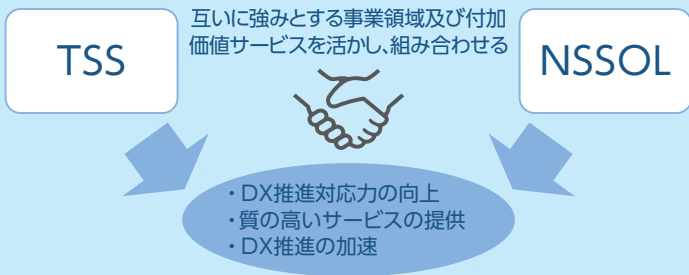


Topics

◆事業戦略 (アライアンスの強化) ◆

~NSSOLとの資本業務提携~

2023年12月19日「TSSとNSSOLが資本業務提携契約を締結」公表



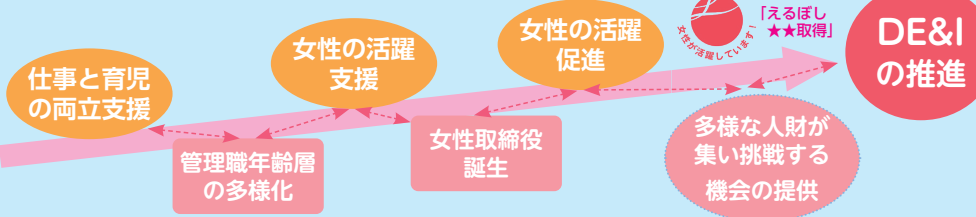
~パートナー互惠関係~

2024年1月25日「Salesforceよりパートナーに認定」

◆人的資本 (人財戦略) ◆

~多様な人財の活躍推進~

DE&Iは、経営基盤の強化と未来の経営人財の育成といった観点から とても重要な戦略の一つです。当社は、「人こそ財産」の理念のもと、多様な人財が集い、挑戦機会の提供に繋がるよう、女性の割合、女性の管理職の割合を今後も増やしてまいります。



~従業員RS (株式報酬制度導入) ~

2024年2月15日「全従業員を対象とした譲渡制限付株式 (RS) の付与」公表

◆サステナビリティ経営の推進◆

~CDP評価 (達成指標) ~

情報通信事業を営む当社においては、以前より気候変動への対応に着手しCO₂削減に取り組み、CDPIに基づく環境マネジメントを開始しました。

そして、気候変動に対する取り組みや情報開示を通して高い意識を有し、取り組んだ結果、CDPより「B-」評価に認定されたのでお知らせします。

今後も、喫緊の課題である気候変動対策を加速させ、透明性の高い環境情報開示を推進し、社会と共にカーボンニュートラル実現を目指してまいります。

~温室効果ガスの削減 (達成指標) ~

2023年12月 トラッキング付FIT非化石証書購入
→実質再生可能エネルギー化によるCO₂削減を実施。

CO₂削減量 113t-co₂ (2022年度比 34% 以上減)
「2030年 CO₂ 34%削減目標」を前倒しで実現

